

調査報告

離島における困難を有する子ども・若者に 関する基礎的研究 —五島列島における支援者の意識に注目して—

深谷 弘和ⁱ

本稿は、長崎県の五島列島において困難を有する子ども・若者の支援システムを検討するにあたり、五島列島の支援者を対象として実施したアンケート調査から支援者の意識を明らかにすることを目的としている。分析の視点は3点ある。1点目は内閣府が実施した調査との比較により、五島列島の支援者の意識を明らかにすることである。2点目は、五島列島の支援者の職種による意識の違いを明らかにすることである。3点目は、五島列島の支援者の在住年数による支援に対する意識の違いを明らかにすることである。この分析から、支援者たちが五島列島の特殊性により、支援に対する戸惑いや職種による意識の差が生まれていることがみえてきた。本稿の分析結果を元にして、五島列島において市民と協同による支援システムの構築を目指す必要性が明らかになった。

キーワード：若者支援，離島，五島列島，地域づくり

はじめに

近年、若者支援の必要性が可視化されはじめ、民間レベルでの草の根の活動が全国的に広がり、2010年には「子ども・若者育成推進法」が施行されるなど政策展開もされはじめている。それに伴って内閣府では2011年に「困難を有する子ども・若者の支援者調査」(以下、内閣府調査)¹⁾を実施するなど、現在はその広がりをはじめた支援の質を高めるための実態把握がすすめられつつある。

このような中で筆者ら立命館大学大学院社会学研究科山本耕平研究室は、ファイザー製薬から助成を

受けた長崎県にある特定非営利活動法人フリースペースふきのとう(以下、「ふきのとう」)²⁾からの委託により長崎県五島列島における若者支援プロジェクトに取り組むこととなった。(プロジェクト名:「市民参加・協同による若者が緩やかに回復する場の創造を目指す実践研究事業」)本プロジェクトの目的は、「参加機会が限定されている地域を対象とし、その地域で、若者やその家族がどのように生活をおこない、支援を受けているのか、さらに、その生活や支援に拡がりを持たせるためには、どのような仕組みづくりが必要かにつき検討を加えるとともに、実証的に若者支援の仕組みをつくり効果を検討すること」である³⁾。後述するが、これまでに長崎県の離島である五島列島では高齢者問題に対する調査研究(叶堂, 2004)がおこなわれてきたが、子ども・若者に対する調査研究はまだなく、五島列島の

i 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員

子ども・若者の状況はあまり把握されていない。しかし、長崎県で不登校やひきこもりなどの経験を有する子ども・若者の居場所支援をおこなっている「ふきのとう」では、五島列島を中心とする孤島で、高齢化が進む一方で、離島独自の困難や、子ども・若者の課題がより深刻化している状況がある事実が報告されており、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者（以下、困難を有する子ども・若者）を地域で支援する仕組みづくりの必要性が生まれている。

そこで筆者らは、五島列島の子ども・若者の困難状況の把握およびその支援システムの検討にあたって、現在、困難を有する子ども・若者と関わっている支援者、もしくは今後、支援の仕組みをつくっていく上で重要な役割を担うことになる支援者を対象として調査を実施する必要があると考えた。具体的には五島列島の中学・高校の教師、市役所や保健所、社会福祉協議会（以下、社協）の職員、そして民生委員（以下、総じて「支援者」とする）を対象としたアンケート調査を実施した⁴⁾。

本稿の目的は、五島列島の支援者を対象としたアンケート調査の結果から、五島列島の地域特性が、困難を有する子ども・若者の支援者の意識にどのような影響を与えているのかを明らかにし、考察を加えることである。調査結果の分析にあたっての検討課題は大きく3点ある。まず1点目は、五島の支援者が全国の支援者たちに比べて、困難を有する子ども・若者の把握状況と、その支援に対する意識は異なっているのではないかとこの点である。参加機会の限定されている五島列島では、支援者の意識も低下あるいは潜在化することが想定される。次に、2点目は、五島列島の内部に注目した時、支援者たちの中でも教員、公的機関の職員、地域住民である民生委員との職種間で、困難を有する子ども・若者への支援の意識で違いがみられるのではないかとこの点である。職種による支援者の意識はもちろん異なるが、今後、支援者の連携を検討する上では、その意識の違いを明確にしておく必要がある。そして、

最後に3点目は、五島列島の支援者たちが五島列島に暮らしてきた年数が支援の意識に何らかの影響を与えているのではないかとこの点である。職種の違いと共に五島列島に暮らした年数の長さが支援者の意識に影響を与えているか明らかにしておく必要がある。本稿では、この3点につき分析を加え、実践研究として五島列島における市民と協同での活動への課題と可能性を考察していくこととする。

1. 調査概要

1-1. 調査の方法

本研究は長崎県の上五島と下五島を調査対象地としている。まず研究を開始する前にいくつかの支援団体に対して先行的に予備調査を実施した。予備調査は、2013年1月10日から12日までの3日間で、社会福祉協議会や高校、NPO法人にて聞き取りをおこなった。さらに長崎県の資料館等で五島列島に関する資料収集をおこなった。

上記の予備調査を元にして、調査票を作成した。調査票の作成にあたっては「はじめに」で紹介した内閣府調査を参考にし、支援者とも意見交換をおこなった。調査票を確定した後、調査票の送付先の選定においても「ふきのとう」と協議の上で、郵送調査の対象として上五島・下五島の中学校、高等学校の教員、役所・保健所の職員と民生委員の合わせて369名分の調査票を送付した。なお、今回の対象は中学・高校教員、役所・社協職員、民生委員とその対象は他領域にわたったため、調査票では教育的、または福祉的な何らかの子ども・若者に対する関わりを「支援」と表記する旨を記載した。

調査期間は2013年2月1日から同月28日までの1ヶ月間に設定した。調査における回収有効票数は210、有効回収率は56.9%であった。

1-2. 五島地域

本研究の対象である五島列島は九州の最西端に位置し、18の有人島と111の無人島からなる。五島地

域の人口は、1955年の149,583人をピークに年々減少傾向にあり、2010年国勢調査では62,696人（うち、五島地区が40,622人、上五島地区が22,074人）で28,002世帯となっている。若年労働者のUターンの動きはなく、高校卒業とともに若者が流出していくパターンが定着し、島内には一定数しか残っていない。産業構造は、1970年当時に比べると農業就業者が大幅に減少し、従来の農業・水産業主導型から3次産業へと移行している。

教育に関しては2012年度において、五島地域には小学校33校、中学校17校、高等学校7校（うち定時制1校）があり高校進学率は99.3%であるが、大学等への進学率は40.6%と低い。また、島内には大学や専修学校等がなく、雇用の場も不足しているため高校卒業者の9割以上が島外に出ている。2011年度の児童相談延べ件数は1,526件で、最も多いのが児童虐待（332件）であり、不登校に関する相談は91件である。

1-3. 分析方法

分析にはSPSS 21.0 for windowsを使用し、t検定および χ^2 検定、一元配置分析ではBonferroni検定をおこなった。五島列島における支援者の意識については、「はじめに」で紹介した2012年に実施された内閣府調査との比較をおこなった。

1-4. 倫理的配慮

調査対象者への依頼は、調査票に添付した依頼文によって「ふきのとう」を経由して行われた。研究への協力は任意であり、調査票の回答・返答をもって同意とみなした。調査票には個人名の記載欄がなく、本人の特定ができないかたちとした。データは外部に漏れることのないよう厳重に管理を行い、本研究の目的にのみ使用した。なお、調査にあたっては「立命館大学における人を対象とする研究倫理指針」に基づいて実施した。

2. 調査結果

2-1. 回答者の概要

本調査における回答者の概要は、表1、表2、表3、表4のとおりである。

回答者の年齢構成は、20代（2.9%）が他の年代と比べて少なく、60代（26.7%）がやや高い値となっている。性別は、女性（52.4%）が男性（46.7%）よりやや多い回答となっている。回答者の所属は、民生委員（46.7%）が全回答者の半数近くを占め、次いで中学・高校教員（30.0%）、役所・社協職員（18.6%）と続いた。

表1 回答者の年齢構成

	度数	%
20代	6	(2.9)
30代	32	(15.2)
40代	43	(20.5)
50代	48	(22.9)
60代	56	(26.7)
70代	20	(9.5)
無回答	5	(2.4)
合計	210	(100.0)

表2 回答者の性別

	度数	%
男性	98	(46.7)
女性	110	(52.4)
無回答	2	(1.0)
合計	210	(100.0)

表3 回答者の所属

	度数	%
中学・高校教員	63	(30.0)
役所・社協職員	39	(18.6)
民生委員	98	(46.7)
その他	10	(4.8)
合計	210	(100.0)

表4 回答者の五島在住歴

	度数	%
50%以上	62	(29.5)
50%未満	125	(59.5)
無回答・不明	23	(11.0)
合計	210	(100.0)

表4の五島列島での在住歴は、五島列島で暮らした年数が、自らの人生の50%を占めるかどうか（五島在住年数÷年齢）で算出した。その結果、五島列島に年齢の50%以上の年数の期間に在住している支援者の割合（59.5%）が、50%未満の支援者の割合（29.5%）を上回る結果となった⁵⁾。

2-2. 五島調査と内閣府調査の比較—支援を行う上での課題—

では、最初に五島列島における支援者たちが支援課題をどのように認識しているのかを把握するために設置した設問「困難を有する子ども・若者の支援を実施するにあたり、どのような点が課題となっていると思いますか」（支援上の課題）の回答結果を示す。支援上の課題に対しては、①「子どもや若者との関係」（本人）、②「子ども・若者の家族との関係」（家族）、③「活動・取り組みを行う上で不安なこと」（取組不安）、④「支援に対する社会的評価」（社会的評価）の4点につき質問した。以下で各項目の分析結果を今回実施した五島列島での調査（以下、五島調査）と、内閣府調査で同じ質問項目との比較で示す。ただし、内閣府が実施した調査は、全国の特定非営利法人の支援者を対象としており、対象者の違いで単純に比較することはできないが、それを踏まえた上で分析をおこなった⁶⁾。結果は、す

べての項目に関して χ^2 検定で0.1%水準の有意な差が出た。

①子どもや若者との関係（本人）

子どもや若者（以下、本人）との関係における支援課題については、Fig.1に示した。五島調査では第一に「支援者が本人の要求を拒否」してしまうこと（22.0%）、第二に「本人への過度の感情移入」（16.2%）、第三に「本人の過度の依存」（16.2%）、第四に「本人の暴力・暴言・無視」（14.1%）である。一方で内閣府調査では、第一が「本人の過度の依存」（27.0%）、第二が「本人への過度の感情移入」（26.8%）となっている。ただし「下記4つは重要課題ではない」が、五島調査で31.4%と高い値となっているため、支援者が本人との関係の中での支援課題と感じている点が複雑であることが想定される。

②「子ども・若者の家族との関係」（家族）

子どもや若者の家族（以下、家族）との関係における支援課題については、Fig.2に示した。五島調査では「家族内部の問題に介入しづらい」が最も高い割合（44.5%）であり、第二に「家族からの協力が得にくい」（21.3%）、第三に「家族が本人の困難を理解困難」（19.1%）である。他方、内閣府調査では「家族からの協力が得にくい」が最も高く

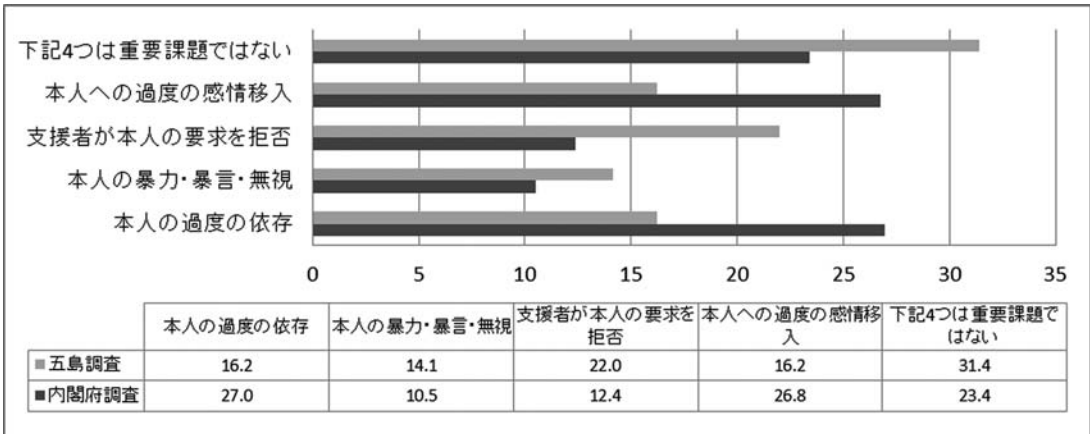


Fig. 1 本人との関係における支援課題

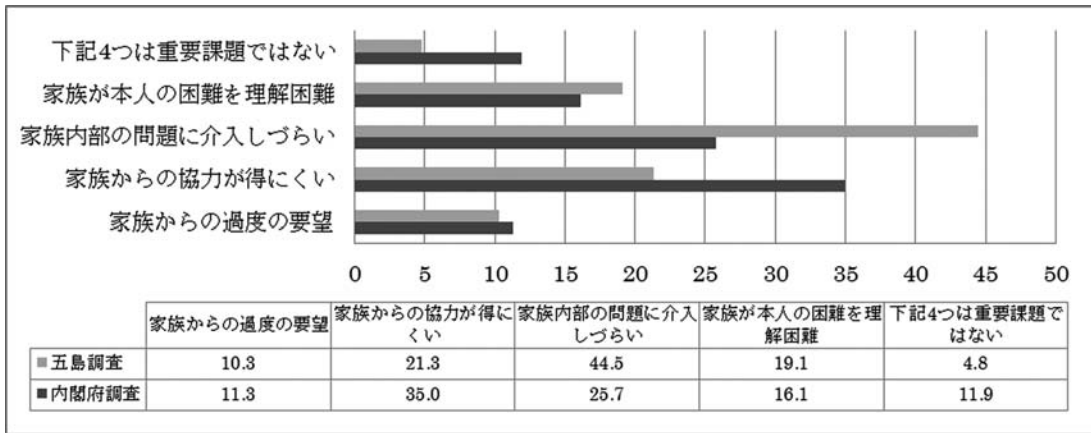


Fig. 2 家族との間における支援課題

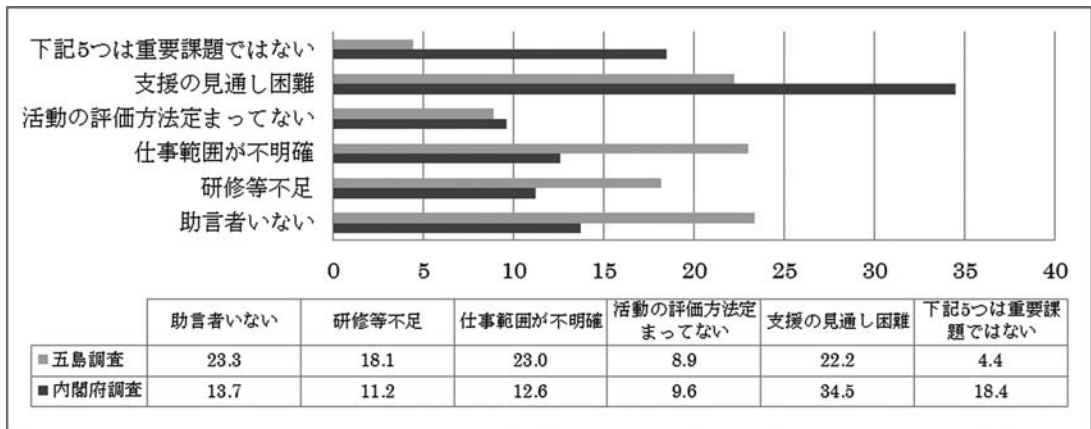


Fig. 3 取り組みを行う上での不安

(35.0%)、第二に「家族内部の問題に介入しづらい」(25.7%)が続いている。「下記4つは重要な課題ではない」とする回答は、内閣府調査では11.9%であるのに対し、五島調査では4.8%にとどまっている。①で本人との関係においては「下記4つは重要な課題ではない」とする回答の結果を踏まえると、家族との関係に関する支援課題は、明確な形で意識されていることが想定される。

③「活動・取り組みを行う上で不安なこと」(取組不安)

支援者が活動・取り組みを行う上で不安なこと(以下、取組不安)については、Fig. 3に示した。五

島調査においては、「助言者がいない」(23.5%)、「仕事範囲が不明確」(23.0%)、「支援の見通しが困難」(22.2%)が近い値で高い値となっている。他方、内閣府調査においては、「支援の見通しが困難」であることが34.5%と最も高い割合を示している。ただし、内閣府調査では「下記5つは重要な課題ではない」とする回答が18.4%と「見通し困難」に次いで2番目に高い割合を示している。

④「支援に対する社会的評価」(社会的評価)

支援に対する社会的評価(以下、社会的評価)については、Fig. 4に示した。五島調査では、第一に「子ども・若者支援に対する社会的認知が低い」

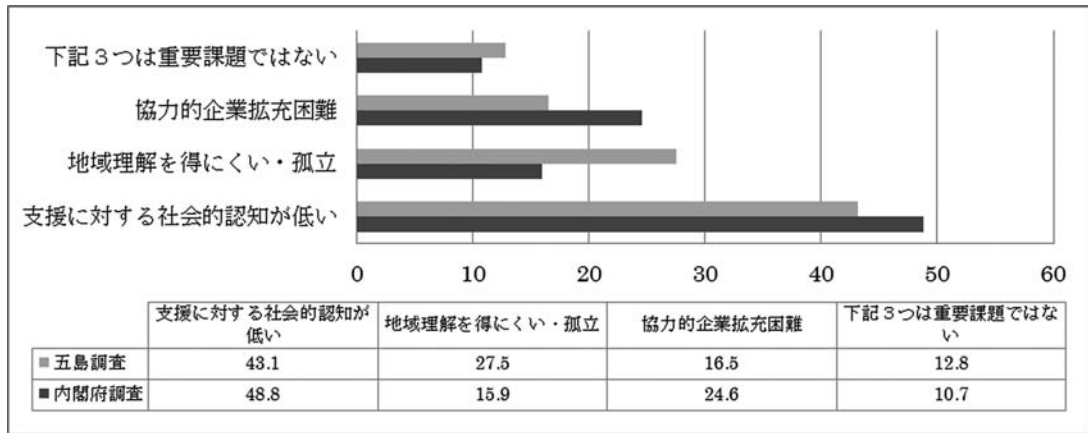


Fig. 4 支援に対する社会的評価

(43.1%) ことが挙げられ、第二に「地域社会の理解を得にくく、孤立しがちであること」(27.5%)となっている。他方、内閣府調査では、五島調査と同様に「子ども・若者支援に対する社会的認知が低い」(48.8%)が最も大きな課題として挙げられている。しかしながら、第二は、「協力的企業拡充困難」(24.6%)となっている。

2-3. 職種と支援に対する意識

次に、五島列島における支援者が支援そのものに対してどのような意識を持っているのかを職種別にみていく。職種は大きく「中学・高校教員」、「役所職員(社協を含む)」、「民生委員」の3つに分け、検討していく。とりあげる意識は、①地域の子どもの若者たちについて、どのような支援が求められていると思うか(支援ニーズの把握)、②ある状態にある子ども・若者にどの程度支援が行き届いていると考えるか(支援状況に対する意識)、③子ども・若者を支援する上でどのような支援が必要だと考えるか(支援の必要度に対する意識)の3つである。それぞれ意識は「そう思う」から「そうは思わない」までの4件法で聞き、「そう思う」を4として職種間での平均値の比較として、それぞれ一元配置分析を実施した。

①支援ニーズの把握と職種

まず、地域の子どもの若者たちについて、どのような支援が求められていると思うか(支援ニーズの把握)と職種の関係の結果をFig.5に示す。「地域での祭りや催しの子どもの若者が参加する際の手助け」(地域活動参加支援)以外の5つの項目で有意な差があった。職種別にみると、教員は「高校や大学に進学する就学の為の相談や手助け」(進学・就学の相談)(3.18)と「友人関係と学校生活の相談にのり支えになること」(友人関係・学校生活の相談)(3.46)が高い値を示している。役所職員は、「暮らしと相談の手助け」(3.21)と「仕事を見つけたり、適切な仕事に就く為の相談や手助け」(就職の相談)(3.23)と「困っている家族の相談にのり支えになること」(3.46)で高い値を示している。

「地域活動参加支援」では、3つの職種の間には有意な差はなかったが、Bonferroni多重比較では、役所職員(2.5)と民生委員(2.82)の間に有意な差がみられた(>0.01)。

②支援状況に対する意識と職種

次に、ある状態にある子ども・若者にどの程度支援が行き届いていないと考えるか(支援状況に対する意識)と職種の関係の結果をFig.6に示す。ここで示している項目では有意な差がみられ、全て民生

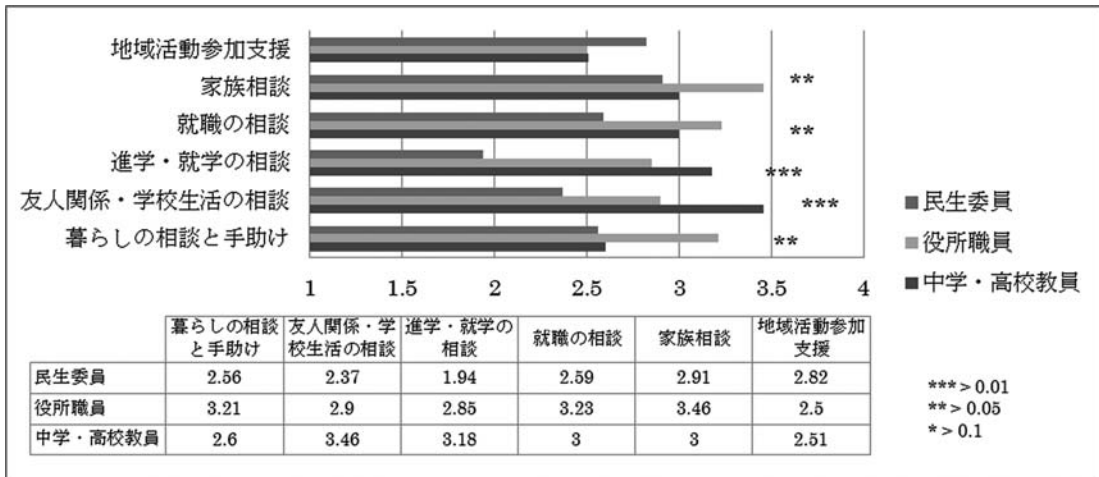


Fig. 5 支援ニーズの把握と職種

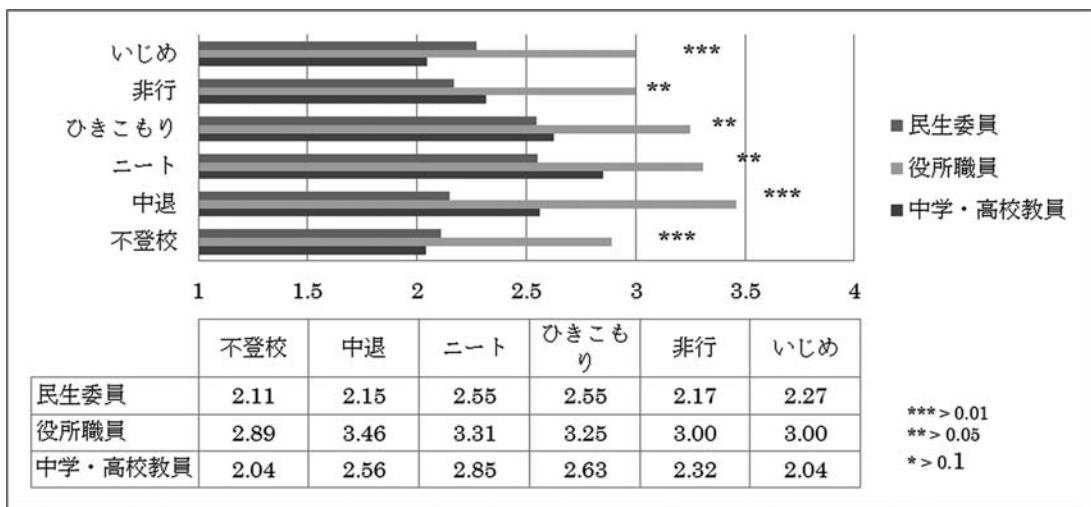


Fig. 6 支援状況に対する意識と職種

委員が「支援が行き届いていない」という意識を高く持っている結果となった。

Bonferroni 多重比較では中学・高校教員と民生委員との間に有意な差はなかった。

③支援の必要度に対する意識と職種

最後に子ども・若者を支援する上でどのような支援が必要だと考えるか（支援の必要度に対する意識）と職種の関係の結果を Fig. 7 に示す。ここで有意な結果となったのは「困難を有する子ども・若者

に対しては、まずは就労の支援が優先されるべきだと思う。」（就労支援を優先すべき）である。民生委員（3.13）と教員（2.75）は就労支援に対して積極的であるのに対して、役所職員は就労支援の値が低く（2.29）、就労支援よりも他の支援が優先されるべきと考えていることがわかる。しかし、その他の項目では職種間で有意な差はみられず、支援の必要度に関しては同じような意識をもっていると把握できる。

Bonferroni 多重比較においても、就労支援を優先すべき以外の項目で有意な差はみられなかった。

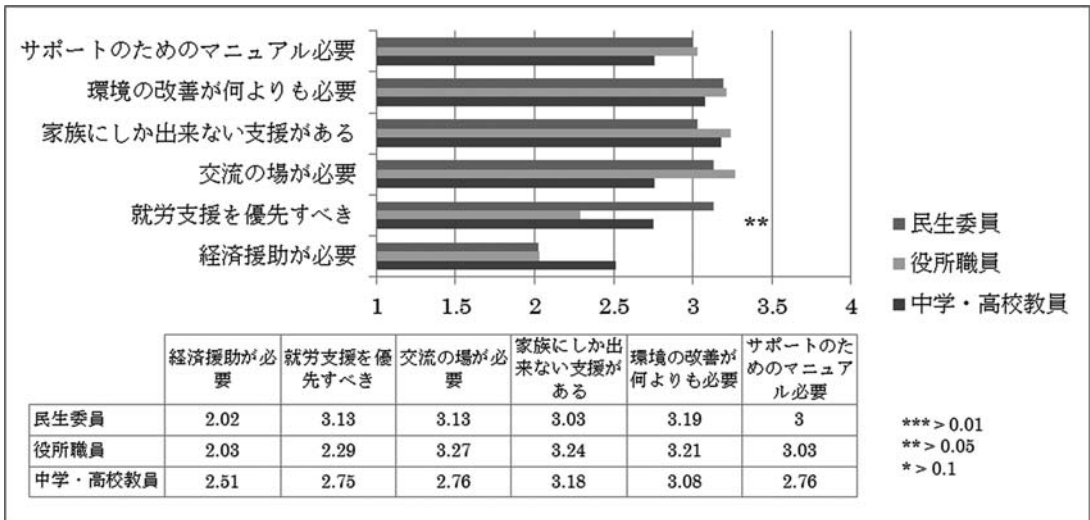


Fig. 7 職種別の支援に対する考え方

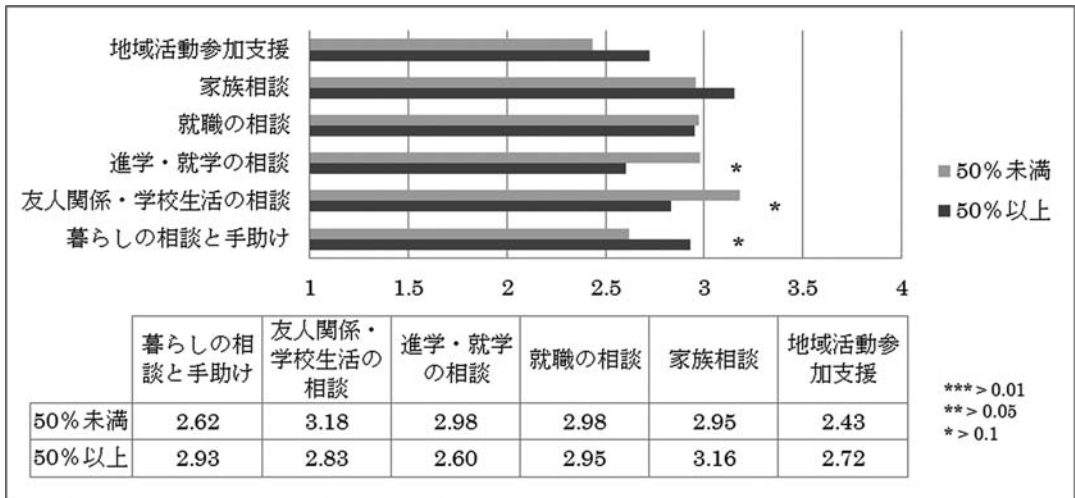


Fig. 8 支援ニーズの把握と五島在住歴

2-4. 在住歴の差による支援意識の違い

では、最後に五島列島における在住歴（五島在住歴）が支援者の意識にどのように影響しているのかをみていくことにする。五島在住歴は、2-1でも紹介したように人生における五島在住の年数が50%以上か、50%未満かに分けて（五島在住年数÷年齢）、分析をおこなった。とりあげる意識は、2-3と同様に①地域の子ども・若者たちについて、どのような支援が求められていると思うか（支援ニーズ

の把握）、②ある状態にある子ども・若者にどの程度支援が行き届いていると考えるか（支援状況に対する意識）、③子ども・若者を支援する上でどのような支援が必要だと考えるか（支援の必要度に対する意識）の3つである。それぞれ独立したサンプルのt検定を実施した。

①支援ニーズの把握と五島在住歴

まず、地域の子ども・若者たちについて、どのよ

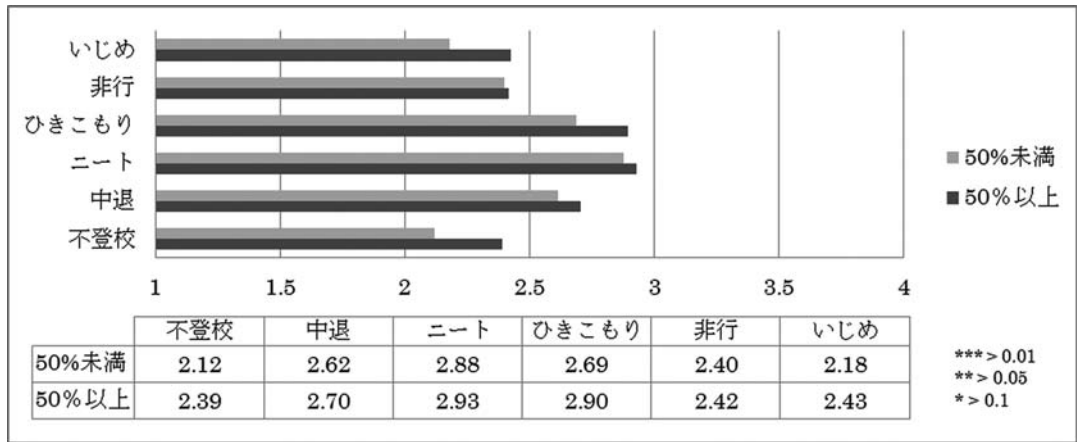


Fig. 9 支援状況に対する意識と五島在住歴

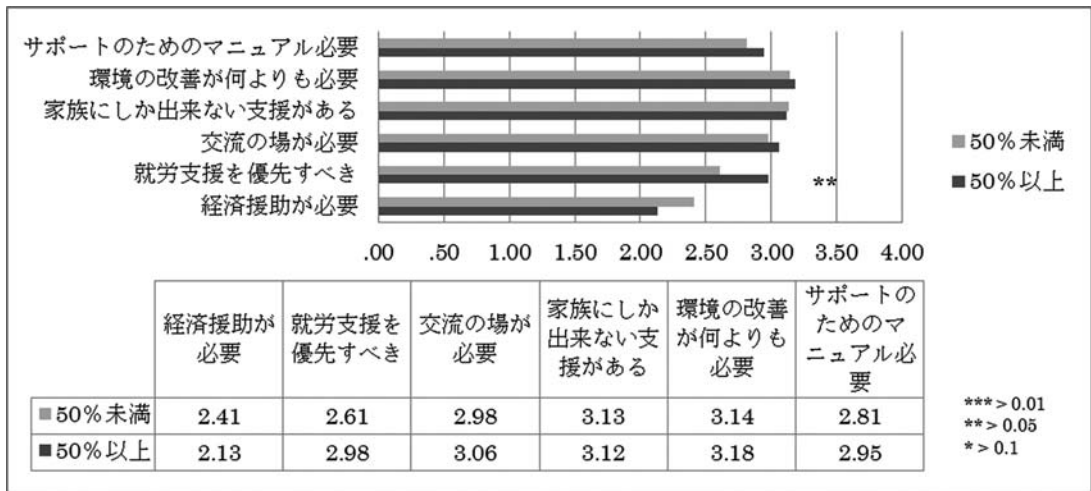


Fig.10 支援の必要度に対する意識と五島在住歴

うな支援が求められていると思うか（支援ニーズの把握）と五島在住歴との関係の結果を Fig. 8 に示す。はっきりとした有意な結果はみられなかったが、「暮らしの相談と手助け」では五島在住歴が50%以上の支援者（2.93）が50%未満の支援者（2.62）より高かった。一方で、「進学・就学の相談」では、五島在住歴が50%未満の支援者（2.98）が50%以上の支援者（2.60）より高い値を示し、また「友人関係・学校生活の相談」でも五島在住歴が50%未満の支援者の方が高い値を示した（50%未満3.18 / 50%以上2.83）。

②支援状況に対する意識と五島在住歴

次に、ある状態にある子ども・若者にどの程度支援が行き届いていると考えるか（支援状況に対する意識）と五島在住歴の関係の結果を Fig. 9 に示す。支援がどの程度行き届いているかについては、五島列島への在住歴で有意な差はみられなかった。

③支援の必要度に対する意識と五島在住歴

最後に子ども・若者を支援する上でどのような支援が必要だと考えるか（支援の必要度に対する意識）と五島在住歴の関係の結果を Fig.10 に示す。こ

こで有意な差として表れたのは「就労支援を優先すべき」である(2.68 / 2.98)。五島列島での在住歴が50%以上と、長く五島列島で暮らしている支援者のほうが就労支援を優先して支援をおこなっていくべきと意識していることがわかる。

3. 考察

それでは、調査結果を踏まえて全体的な考察を加えていきたい。本稿の分析の視点は、五島列島における困難を有する子ども・若者支援システムの構築にあたって、①支援者が困難を有する子ども・若者の状況をどのように把握しているのか、またはその支援に対してどのような意識を持っているのかを明らかにすること、②五島列島という離島に生活する支援者たちの中でも教員、公的機関の職員、地域住民である民生委員との間でどのような支援に対する意識の違いがあるのかを明らかにすること、③五島列島の支援者たちが五島列島に暮らしてきた年数が支援観に与える影響を明らかにすること、の3点である。この3点について考察を加えていく。

3-1. 伝統的コミュニティによる家族支援の困難さと支援のあいまいさ

まず支援者の子ども・若者の把握および意識に関しては、内閣府調査との比較を通じて2-1で結果を示した。ここから五島調査の特徴をみると、大きな特徴として2点挙げることができる。1点目は、五島列島の支援者たちが、家族との間における支援課題として「家族内部の問題への介入のしづらさ」に多く回答しており、家族支援への困難さを意識していることである。2点目の特徴は、五島列島の支援者たちが、何らかの取り組みをおこなう上で「仕事の範囲が不明確」や「助言者がいない」という困難さを感じており、さらには本人への支援の中で「支援者が本人の要求を拒否」してしまうという回答が多かったことである。ここからは、五島列島の支援者たちが困難を有する子ども・若者に対して

「どのように支援をしていいのかわからない」という支援へのあいまいさからくる戸惑いや揺らぎを想定することができる。この2点の特徴を、五島列島におけるコミュニティのあり方から考察する。

五島列島の支援者たちが感じている家族への介入の困難さと、コミュニティのあり方との関係性は、離島における先行研究からみていくことができる。例えば、叶堂(2004)は五島列島における高齢者の地域生活に関するフィールド調査から、列島内の強固な類縁関係や集落単位での濃密な人間関係を指摘している。また、実際に離島の保健師の活動を対象にした新井ら(2006)の研究でも、地域住民の“近さ”が家族会への参加に抵抗する理由になっている実態が報告されている。さらに、五島列島の支援者たちが感じる「家族問題への介入のしづらさ」と伝統的なコミュニティについては、筆者らがおこなったフィールドワーク調査でも、観察してきた⁷⁾。例えば、集落や地区の住民が他の家族状況を把握しているために、ひきこもりや不登校などの相談に行くこともできずに、事実を隠さざるを得ないなど、今でも集落や地区の意識が強く残っており、濃密な人間関係が家族のあり方に影響を与えている。

2点目の若者の支援活動における戸惑いや揺らぎは五島列島に限らず、近年の若者支援の広がりと共に全国的に生じているものである(山本, 2013)。ただ、困難を有する子ども・若者の支援を担う人材不足という点では、全国と比べても五島列島では深刻であり、ゆえに「どのような支援をしていいのかわからない」といった結果が生まれたと考えることができる。今回の調査対象である教員や民生委員といった困難を有する子ども・若者の支援機関以外の支援者たちがコミュニティのつながりのなかで、どのように支援活動への戸惑いや揺らぎを減らしていくことができるかが重要となる。例えば、長年、北海道で地域づくりの活動に従事してきた日置(2009)は困難を有する子ども・若者に対する地域での支援体制の充実の必要性を指摘する中で、「地域コーディネーター」を組織し、その存在の重要性

を述べている。この「地域コーディネーター」とは、「専門職種としての存在ではなくあくまでも機能としての存在であり、地域によって医師、行政職員、福祉施設の職員、民生委員、企業の経営者、大学教員、あるいは小学校の教員などさまざまな職種の立場でも可能」(p.51)とされ、本調査が対象とした支援者たちを含んでいる。実際に五島列島でも教員が中心となり不登校の学習会を開催したり、教員と不登校の保護者がひとつの家族会で共に活動するような動きがみられている。日置などの先行的な活動を踏まえつつ、現在の活動を生かしながら、地域住民と連携していくことのできる体制の検討をすすめていく必要があるだろう。

3-2. 子ども・若者との出会うことの困難さと就労支援

次に五島列島の中でも教員、公的機関の職員、民生委員での意識の違いを2-3の結果で示したが、この結果から明らかとなった特徴的な点は、今後、困難を有する子ども・若者への支援に携わっていく可能性のある支援者たちが、現在、困難を有する子ども・若者と出会うことができていることが想定されるという点と、就労支援に対する意識の違いがあるという点である。

まず、支援者が困難を有する子ども・若者と出会うことができているという点に対しては、困難を有する子ども・若者の居場所づくりを地域住民と共に検討していく必要がある。本調査票で設けた自由記述には、「自分が担当している地区は少・中50名程度の小規模校で地域の関わりも多いかわりに世間体を気にすることが多い。相談してもらえないことはほとんどありません。うわさで聞くことはありますが相談もされていないのに訪問するわけにもいかず、とまどいなどが多いですが、不登校もほとんどなく、(少・中)高校生はうわさで1人います。気にはなりますが、行動に移せていません。」という民生委員の意見が記された。実際に、筆者らがおこなったフィールドワーク調査でも、集落によって子ども・

若者の数は大きく異なっていることがわかっている。このような地区や集落の特徴を踏まえて、困難を有する子ども・若者と地域住民が出会うことのできる場づくりをどのようにすすめていけるかが今後のひとつの課題となるだろう。

例えば、先ほど紹介した日置は、地域で暮らす高齢者や障害のある人、子どもなど、どんな人でも来ることのできるフリーなたまり場をつくることで「メンバー同士の支え合いや関わり合いの中で若者たちが力を発揮し合う環境が作りだされる」(p.50)と指摘しており、このような「場づくり」は今ある資源を活用しながら生み出すことが可能だとしている⁸⁾。実際に五島列島では、新上五島町で、社会福祉協議会が中心となった地域づくりの検討がはじまっており、このような試みを土台にして、どのように支援の職種を越え、若者や高齢者といった世代も越えた場を協同的に生み出していくことができるか、本プロジェクトを通して、さらなる検討をすすめていきたい。

次に、就労支援に対する職種間の意識の違いがあったという点については、上述の困難を有する子ども・若者の居場所づくりと合わせて考察する必要がある。今回の結果では民生委員や教員が「就労支援を優先すべき」という意識を強く持つ一方で、五島の役所職員はそれほど高くなかった。しかし、「就労の相談」という支援ニーズに対しては、役所職員の値は他の職種に比べて高い値を示したことから検討されるのは、役所職員は「就労の相談は多いものの、就労への支援が優先されるべきとは思わない」と感じているということである。ここには、就労相談のなかで役所職員が感じている支援課題、つまり単純に若者と仕事をマッチングするだけでは向き合いきれない若者を取り巻く困難さが読み取れるのではないだろうか。そしてこれは、近年展開されているマッチングを基調とした若年雇用政策へ向けられた批判とも共通する部分であろう(本田2005;乾, 2006)。今後、五島列島での居場所づくりでは、支援者の職種を超えて就労支援の意識を共有し、いか

に五島列島において若者が地域住民とともに自身が働きやすい、暮らしやすい地域づくりをおこなっていくことができるかを検討していかなくてはならない。そして、そのためには地域での新たな仕事おこしや就労への参加を通じた自分づくり(佐藤, 2005)をも含んだ検討がおこなわれなければならないだろう。

3-3. 五島列島の特殊性を越えて

最後に、五島列島で暮らしてきた年数と支援観との関係性の結果から考察を加えていくこととする。2-4でみたように、職種に比べて、五島列島での在住歴では困難を有する子ども・若者の支援に対する意識に大きな差はみられなかった。五島列島に長く暮らしているかどうかは支援の意識に大きな影響を与えておらず、むしろ、2-2および3-1で指摘したように五島列島特有の家族やコミュニティのあり方によって、また2-3および3-2で指摘したように職種によって支援の意識は異なっている。つまり、五島列島における困難を有する子ども・若者への支援の意識は、支援者個人に還元されるというよりも、五島列島の特殊な環境そのものに影響されているという結果であった。

ここまでにも指摘してきたような五島列島でのコミュニティのあり方や、社会資源および人材の不足などといった特殊性は、これまでの日本の産業構造の変化に大きく影響を受けていることが先行研究からみることができる。高度経済成長期に中山間地域における社会福祉研究に従事した真田(1967)は、高度経済成長の地域開発によって「開発地域」と「遺棄地域」ともいえるべきものに地域が両極化し、内部分解していった実態を指摘している。「遺棄地域」では、「開発地域」へと人々は仕事を求めて出ていかなくてはならず、人口の滞留をたすけるために「開発地域」のみ社会福祉の充実が図られたが、このような状況は離島である五島列島にも生じた(三村ら, 1996)。さらに、その後、消費社会の進行と新自由主義政策の中で、生活の社会化が五島列島でも

進むが、自然環境の厳しさや「遺棄地域」としての企業誘致などの不利性によって、その進行は限定的なものとなった(宮澤, 2005)。沖縄県の離島における養育行動の時代差を検討している上田ら(2008)も、離島において伝統的な地域社会の残存と、近代的コミュニティへの緩やかな移行が併存している状況を指摘している。

ただし、このような五島列島の特殊性を踏まえ、この特殊性を越えて、困難を有する子ども・若者に対する支援システム構築を検討していかなくてはならない。叶堂は、五島列島の「居住条件の不利性」とそれに伴う「住民の生活窮乏状態」を五島列島の特殊性として注目しながら、五島列島にある社会資源や、人間関係を生かして、より良い福祉社会の可能性を検討している。また、高橋ら(2006)の研究でも離島における様々な不利な条件を「逆手」ととったケアリング・コミュニティづくりの提言をおこなっている。近年の社会矛盾によって生じている子ども・若者たちの困難を地域社会がどのように受け止めていくことができるのか、五島列島であるからこそ職種や世代が連携した、先進的な取り組みを提示していく可能性がある。

おわりに

ここまで本稿では、五島列島における困難を有する子ども・若者の支援システムを検討するという実践研究の基礎的な情報を収集するために実施したアンケート調査から支援者の意識に注目して分析し、考察をおこなってきた。実際に、筆者らがおこなったフィールドワークでは、五島列島には地区や集落でその状況は大きく異なっており、量的結果から言及できることには限界がある。しかしながら、本稿が五島列島の支援者たちと地域住民の協同での地域づくりの議論の土台になるであろう。

今後も、本プロジェクトは継続しておこなっていく。本アンケート結果のより詳細な分析をすすめていくと共に、フィールドワーク調査やインタビュー

調査などによって、五島列島で困難を有している子ども・若者の意味世界にも迫っていく必要がある。これらの調査をすすめながら、実践研究として五島列島における市民と協同での支援システムの検討に今後も従事していく。

謝辞

本調査にご協力いただいた五島列島の方々に厚くお礼申し上げます。また、調査実施にあたりご協力いただいたNPO法人「ふきのとう」をはじめとする支援機関の方々にもお礼申し上げます。

註

- 1) 内閣府調査は、宮本みち子放送大学教授を座長として、全国のニートやひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援している特定非営利法人及び調査対象法人の職員を対象として、支援内容や抱えている課題、法人運営上の課題などを把握することを目的として、2011年10月3日から11月10日にかけて、実施された調査である。この調査により、若者支援の都市規模による際などが指摘されている。
- 2) 特定非営利法人フリースペースふきのとうは、長崎県において不登校やひきこもりの居場所活動を展開している機関である。1988年に不登校の親の会として発足し、2004年に居場所を開所し、2010年にNPO法人の認可を受けた。現在、年間約2000人の相談者、来所者がある。
- 3) 「ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～」の応募企画書から抜粋。五島列島では、例えば、不登校の親が親の会に出ていくにしても、船で出ていかなければならない、または地域住民との親密さゆえに島内の支援機関に行くことができないといった状況があり、これを「参加機会が限定されている」状態として捉えた。
- 4) 今回の調査では、調査の対象に民生委員を支援者として含めているが、人材が不足している五島列島において、民生委員は、大きな役割を担う存在であり、且つ、五島列島の地域性を明らかにする上でも重要な存在と考え、調査対象とした。
- 5) 在住歴を50%に区切った理由として、まず、五島列島には、大学、短大、専門学校などの高等教育機関はなく、進学のために数年間、五島列島を離れた経験のある住民もいるが、結婚や就職により五島列島に移り住んだ住民もいる。後述する筆者らが実施した五島列島でのフィールドワーク調査では、このように五島列島での在住歴が意識に大きく影響していると考えたこと、また在住歴での比較をおこなうにあたり、割合としても50%が妥当であると判断したことがある。
- 6) 今回、実施した五島列島での調査と内閣府が実施した調査では対象が異なるが、五島列島には内閣府が対象とした支援機関が1つしかなく、今後の支援システムを検討する上で重要な存在である教職員、公的機関の職員、民生委員の意識調査を実施し、比較することとした。
- 7) 筆者らは、本調査を実施後、2013年3月5日から3月15日にかけて五島列島でのフィールドワーク調査をおこなっている。このフィールドワークでは五島列島での生活を若者や家族、島外からの支援者らがどのように生きているのか、その生活の中で生じる葛藤はいかなるものであるのかを明らかにするために五島列島の若者、家族、そして支援者にインタビュー調査をおこない、島内の参与観察をおこなった。このフィールドワーク調査の詳細な分析結果については別稿に譲ることとする。
- 8) 叶堂も高齢者生活の研究を通じた福祉社会の構想において、「生活拠点施設」の多機能化を挙げている。例えば、五島列島の「生活拠点施設」である郵便局が単身高齢者への声掛けといった隠れた機能を有することになっていると指摘しており、このような潜在化された機能をどのように生かすことができるかが地域づくりのポイントとなることを述べている。

引用文献

新井信之・渡部幹夫・渡邊喜代子・浅沼奈美・吉尾卓(2006)「離島に勤務する保健師による活動の方向性—三宅島の精神保健福祉活動と家族の状況—」
順天堂大学医療看護学部『医療看護研究』2(1)
pp.95-101

- 本田由紀 (2005) 『若者と仕事 「学校経由の就職」を超えて』 東京大学出版会
- 日置真世 (2009) 『困難を抱える子ども・若者とその家族への地域生活支援の意義と今後への提言：若者実践を通しての分析と検討』 『子ども発達臨床研究』 第3号 pp.45-53
- 乾彰夫 (2006) 『フリーター・ニート・失業にさらされる若者たち』 乾彰夫編著 『不安定を生きる若者たち 日英比較フリーター・ニート・失業』 大月書店 pp.9-14
- 叶堂隆三 (2004) 『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』 九州大学出版会
- 三村聡・永木正和・横川洋・上野重義 (1996) 『離島産業構造の変化と展開に関する一考察』 『九州大学農学部学芸雑誌』 第50巻3・4号 pp.121-142
- 宮澤仁 (2005) 『五島列島・福江島における近年の小売業と消費者購買行動の変化』 平岡昭利編 『離島研究Ⅱ』 海青社 p.133-148
- 長崎県五島新興局 (2012) 『五島要覧』
- 内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室 (2012) 『困難を有する子ども・若者の支援者調査 報告書』 2004年3月
- 真田是 (1967) 『農山村の社会福祉活動』 総合社会福祉研究所編 『真田是著作集第4巻』 有限会社福祉のひろば pp.33-43
- 佐藤洋作・平塚真樹 (2005) 『ニート・フリーターと学力』 明石書店
- 佐藤洋作 (2008) 『コミュニケーション欲求の疎外と若者自立支援—「ニート」状態にある若者の実態と支援に関する調査報告書を読む—』 『東京経大会誌, 経営学』 (258) pp.71-85
- 高橋信幸・浜崎裕子・花城暢一・森雄一 (2006) 『離島・過疎地域におけるケアリング・コミュニティ形成に関する研究 (その1) —長崎県西海市崎戸地区におけるインフォーマルサポートの活性化に向けて—』 『長崎国際大学論集』 第6巻 pp.143-152
- 上田礼子・安田由美・前田和子 (2008) 『離島における養育行動の時代差—子ども虐待予防の子育て環境構築の視点から—』 『民族衛生』 74 (3) pp.99-113
- 山本耕平 (2013) 『ともに生き, ともに育つ, ひきこもり支援—協同的関係性とソーシャルワーカー—』 かがわ出版

Survey

Fundamental Study of Children and Young People in Isolated Islands : Focusing on the Attitude of Their Supporters in the Goto Islands

FUKAYA Hirokazu ⁱ

Abstract : The purpose of this paper is to describe the attitude of the supporters of children and young people in the Goto Islands, Nagasaki Prefecture. This study analyzes the result of a questionnaire survey of supporters in the Goto Islands. Three points are made in analyzing in this paper. First, this paper makes a comparison between the survey conducted by Cabinet Office in Japan and our own survey. Secondly, the point is to describe the difference in attitude by different kinds of supporters. Thirdly, the point is to describe differences in attitude by residence year of supporters in the Goto Islands. These aspects make it clear that the supporters have evoked confused feeling by regional characteristics of the Goto Islands. In addition there is a difference in attitude between kinds of supporters. These results lead to the conclusion that our project team and community people made collaborative efforts in thinking about supports for children and young people.

Keywords : Youth Support, Isolated Island, Goto Islands, Community Development

ⁱ Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University / Japan Society for the Promotion of Science